

# 減CO2クラブ

2024  
NO.24

## R6 福岡県温暖化防止関連予算について

### 1. 太陽光発電設備等共同購入推進費(6,733千円)

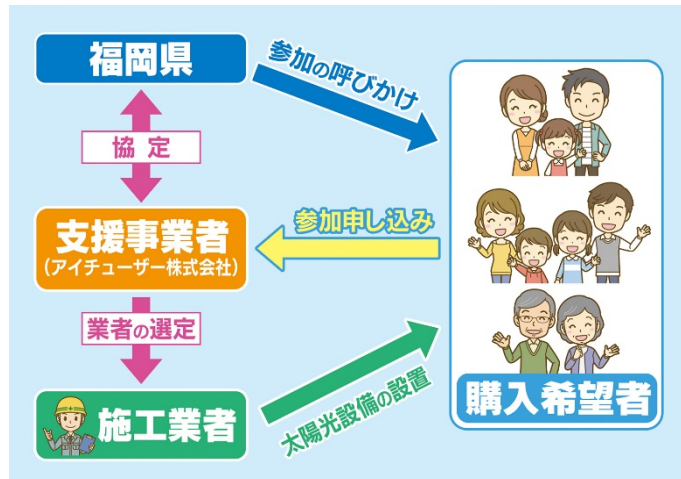
家庭や企業への太陽光発電設備等の導入を促進するため、スケールメリットにより購入費用を低減する共同購入の仕組みを構築

福岡県は、アイチューザー株式会社と共同購入に関する協定を締結し、県内の家庭や企業に対し、広く参加を呼びかけます。家庭向けの募集期間:令和6年5月1日~9月5日

アイチューザー株式会社は、県内で共同購入を希望する家庭や企業から購入申し込みをとりまとめ、設備等の施工事業者を選定し、設置までの施工管理を担当します。

#### 共同購入のメリット

- (1)光熱費削減対策や災害時の停電対策につながる太陽光パネル・蓄電池をスケールメリットでお得に購入できます。
- (2)登録・購入・施工まで、トータルサポートします。事前に製品や工事価格、保証内容を確認いただけます。
- (3)基準をクリアした販売施工事業者が安心施工します。

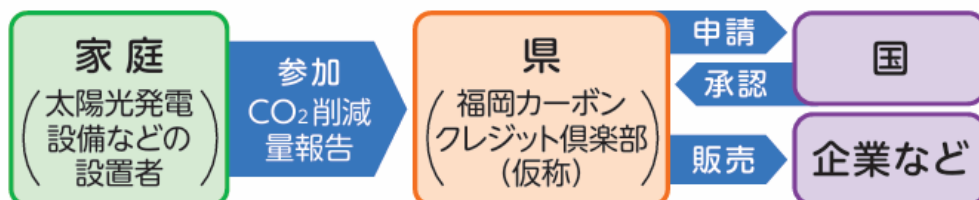


### 2. 福岡カーボンプレジット活用促進費(12,172千円)

CO2 排出量削減取引(J-クレジット制度)の実施に要する経費

太陽光発電設備を導入した家庭のCO2削減量を集約して、J-クレジット制度による収益を地球温暖化対策に資する取組に活用

#### ■ J-クレジット制度の仕組み



### 3. 市町村におけるプラスチック分別収集・再資源化支援事業(17,988千円)

- ・市町村が行う製品プラスチックの分別収集、中間処理、再資源化までの一連の工程の実証に要する経費を補助
- ・複数市町村、事業者とともに検討会を設置し、中間処理・再資源化の実施体制の構築に向けた検討を支援



# 第6次環境基本計画について



## 1. 環境基本計画とは

環境基本計画は、環境基本法に基づく、政府全体の環境保全施策を総合的かつ計画的に推進するための計画です。

環境・経済・社会の統合的向上など環境政策が全体として目指すべき大きなビジョンを示すとともに、今後 5 年間程度を見据えた施策の方向性を示すものです。

## 2. 計画のポイント

第一次計画からちょうど 30 年の節目に策定される環境基本計画であり、環境保全を通じた、現在および将来の国民一人一人の「ウェルビーイング／高い生活の質」の実現を最上位の目的に掲げています。

現在、私たちが直面している気候変動、生物多様性の損失、汚染という地球の3つの危機に対し、早急に経済社会システムの変革を図り、環境収容力(プラネタリー・バウンダリー)を守り環境の質を上げることによって経済社会が成長・発展できる「循環共生型社会」の構築を目指すこととしています。

## 3. 基本的考え方

環境危機、様々な経済・社会的課題への対処の必要性

目的

「環境保全」を通じた、「現在及び将来の国民一人一人の生活の質、幸福度、ウェルビーイング、経済厚生の上昇」、「人類の福祉への貢献」

ビジョン

循環共生型社会

環境収容力 を守り環境の質を上げることによって成長・発展できる文明

循環 (≒科学)

- 炭素等の元素レベルを含む自然界の健全な物質循環の確保
- 地下資源依存から「地上資源基調」へ
- 環境負荷の総量を削減し、更に良好な環境を創出

共生 (≒哲学)

- 我が国の伝統的自然観に基づき、人類が生態系の健全な一員に
- 人と地球の健康の一体化 (プラネタリー・ヘルス)
- 一人一人の意識・取組と、地域・企業等の取組、国全体の経済社会の在り方、地球全体の未来が、同心円

方針

将来にわたって

ウェルビーイング / 高い生活の質  
市場的価値 + 非市場的価値

をもたらす

新たな成長

「変え方を変える」  
6つの視点の提示

①  
ストック

②  
長期的  
視点

③  
本質的  
ニーズ

④  
無形資産・  
心の豊かさ

⑤  
コミュニティ・  
包摂性

⑥  
自立・分散  
の重視

- ストックである自然資本(環境)を維持・回復・充実させることが「新たな成長」の基盤
- 無形資産である「環境価値」の活用による経済全体の高付加価値化等

政策展開

科学に基づく取組のスピードとスケールの確保 (「勝負の 2030 年」へも対応)

ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ等の施策の統合・シナジー

政府、市場、国民(市民社会・地域コミュニティ)の共進化

「地域循環共生圏」の構築による「新たな成長」の実践・実装

## 4. 6つの重点戦略

目指すべき持続可能な社会の姿、循環共生型社会を実現するため、環境・経済・社会の統合的向上の高度化に向け、ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ等といった個別分野の環境政策を統合的に実施するものです。

### 1. 「新たな成長」を導く持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築

自然資本を維持・回復・充実させる有形・無形の資本への投資拡大、環境価値の活用による経済全体の高付加価値化

- 自然資本を維持・回復・充実させる投資の拡大
  - ・ 地域共生型再エネの最大限の導入
    - ✓ 2050年ネット・ゼロに必要な量の確保、そして他の先進国と遜色のない水準へ
    - ✓ 洋上・陸上風力の環境配慮の制度検討
  - ・ ネイチャーポジティブの実現に資する投資
  - ・ 環境教育の強化、環境人材の育成や「公正な移行」に資する人的資本投資
- 環境価値の活用による経済全体の高付加価値化
  - ・ 環境情報基盤の整備と情報開示
  - ・ 環境価値を軸とする消費行動と企業行動の共進化（製品単位での見える化、市場調査・マーケティング等の無形資産投資の拡大）
- 金融や税制等を通じた経済全体のグリーン化
  - ・ サステナブルファイナンスの推進
  - ・ 成長志向型カーボンプライシング構想の実行、税制全体のグリーン化等

### 2. 自然資本を基盤とした国土のストックとしての価値の向上

自然資本を維持・回復・充実させるための国土利用、自立・分散型の国土構造、「ウェルビーイング／高い生活の質」が実感できる都市・地域の実現

- 自然資本を維持・回復・充実させる国土利用
  - ・ 30by30目標達成によるネイチャーポジティブの実現、劣化した生態系の再生
  - ・ 広域的生態系ネットワークの形成
- 自立・分散型の国土構造の推進
  - ・ 地域の自然資本である再エネの活用（地産地消モデルの構築、レジリエンスの向上）
  - ・ 自然を活用した解決策（NbS: Nature-based Solutions）の取組推進
- 「ウェルビーイング／高い生活の質」が実感できる都市・地域の実現
  - ・ 都市のコンパクト・プラス・ネットワークの推進
  - ・ ストックとしての住宅・建築物の高付加価値化
  - ・ 美しい景観の保全・創出
- 地域の特性を踏まえた統合的な土地利用
  - ・ ランドスケープアプローチ等の視点
- 再エネ、アセス、生態系等の情報基盤整備

### 3. 環境・経済・社会の統合的向上の実践・実装の場としての地域づくり

地域の自然資本を最大限活用した持続可能な地域（地域循環共生圏）づくり、地域の自然資本の維持・回復・充実

- 地域の環境と経済・社会的課題の同時解決
  - ・ 地域脱炭素の推進
  - ・ 地域の自然資本を活用したネイチャーポジティブの達成
- 地域循環共生圏を支える無形資産の充実
  - ・ 地域の文化やスポーツを生かした地域コミュニティ・ネットワークの維持・再生
  - ・ 中間支援組織による実践的支援とその横展開
  - ・ 地域における環境人材の育成
- 地域経済のグリーン化
  - ・ 地域金融の ESG 化の推進
  - ・ 地域のエネルギー会社や中小企業への支援
- 持続可能な地域のための「公正な移行」
- 失われた環境の再生と地域の復興
  - ・ 水俣における「もやい直し」
  - ・ 福島における未来志向

11

### 4. 「ウェルビーイング／高い生活の質」を実感できる安全・安心、かつ、健康で心豊かな暮らしの実現

「ウェルビーイング／高い生活の質」を実感できる安全・安心な暮らしの実現、良好な環境の創出

- 人の命と環境を守る基盤的な取組
  - ・ 水・大気・土壌の環境保全
  - ・ 熱中症対策の推進
  - ・ 海洋ごみ（プラスチック汚染）対策の推進
  - ・ 鳥獣対策の強化、外来種対策の推進
  - ・ 「プラネターヘルス」を踏まえた化学物質対策
  - ・ 窒素・リンの持続可能な管理
- 心豊かな暮らしに向けた良好な環境の創出
  - ・ 「保護と利用の好循環」の実現
  - ・ 野生生物の保全・管理の推進
- 心豊かな暮らしを目指すライフスタイルの変革
  - ・ 食品ロスの削減、サステナブルファッションの推進
  - ・ 自然とのふれあい、ナッジ等の考え方を活用したライフスタイルの推進
  - ・ 国民に対する科学的知見の共有

### 5. 「新たな成長」を支える科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装

本質的なニーズを踏まえた、環境技術の開発・実証と社会実装、グリーンイノベーションの実現、科学的知見の集積・整備

- グリーンイノベーションに対する国民意識の向上・行動変容の促進による需要の創出
  - ・ 「デコ活」による意識変革や行動変容
  - ・ 環境技術の第三者評価と情報開示
  - ・ AI、IoT（Internet of Things）等のデジタル技術の活用
- 本質的なニーズ主導での技術的ブレイクスルー
  - ・ エネルギー効率改善技術の開発・実証
  - ・ 「フェーズフリー技術」への支援
- 科学的知見の集積や基盤情報の整備・提供
- 最先端技術等の開発・実証と社会実装推進
  - ・ 適応策・緩和策の科学的検討
  - ・ 科学的見地からの化学物質管理の適正化
  - ・ 「環境・生命技術」の開発・実証と社会実装
- 環境分野におけるスタートアップへの支援

### 6. 環境を軸とした戦略的な国際協調の推進による国益と人類の福祉への貢献

海外の自然資本に依存する我が国として、環境を軸とした国際協調を戦略的に推進

- いわゆる「環境外交」による国際的なルール作りへの貢献
  - ・ 気候変動における1.5℃目標達成への貢献
  - ・ 生物多様性における国際議論への貢献
  - ・ GFC（Global Framework on Chemicals：国際的な化学物質管理の枠組）を踏まえた化学物質管理の推進
  - ・ プラスチック汚染に関する国際文書策定への貢献
  - ・ 企業活動における国際ルールづくりへの貢献
- 環境分野における途上国支援
  - ・ JCMによる途上国の脱炭素化への貢献
  - ・ GOSATによる各国の削減取組の透明化
  - ・ 脆弱国に対するロス&ダメージ支援
  - ・ 水・大気環境国際協力
- 経済安全保障への対応
  - ・ 国際バリューチェーンにおける徹底した資源循環
- 我が国の優れた取組の海外展開
  - ・ 環境政策間のシナジーの発揮
  - ・ 脱フロン化の促進

12

## 5. パートナーシップの充実強化に向けた各主体の役割

現在及び将来の国民一人一人の「ウェルビーイング／高い生活の質」を実現し、環境施策をこれまで以上に実行力をもって実施していくためには、政府、市場、国民が、持続可能な社会を実現する方向で相互作用、すなわち共進化していく必要があります。新たな環境基本計画に記述されている施策については、地方公共団体、国民、企業、NGOなどの皆様においても、各主体に期待される役割なども参考としつつ、それぞれの取組を積極的に進められることが期待されています。



## 熱中症対策について

熱中症は、気候変化に体が慣れない 6 月頃に増加し、7 月から 8 月に多発する傾向があります。  
熱中症の正しい知識を身につけ、自分や周囲の方が熱中症にならないように気を配りましょう。

### ●熱中症を防ぐには

#### 1 暑さを避けましょう

- ・涼しい服装や日陰に移動するなどして、暑さを避ける
- ・気温や湿度の高い日には、適度にエアコン等を使用する
- ・環境省が発表する熱中症警戒アラートや暑さ指数を参考にする

#### 2 こまめに水分を補給しましょう

- ・のどが渴いていなくても、こまめに水分を補給する
- ・大量に汗をかいた後は、塩分も補給する

#### 3 体調に注意しましょう

- ・寝不足などで体調不良の時には、熱中症になりやすいため注意する



### ●熱中症警戒アラート・熱中症特別警戒アラートについて

環境省では、熱中症の危険性が極めて高くなると予測される場合に予防行動を促すため、暑さ指数が33以上となった時に「熱中症警戒アラート」を、35以上となった時に「熱中症特別警戒アラート」を発表し、注意喚起を行うこととしています。

暑さ指数は熱中症の危険度を判断する数値として利用されており、気温、湿度、輻射熱(ふくしゃねつ)を使って計算されます。

熱中症特別警戒情報は、前日の午後2時ごろに発表されます。

出典)福岡県 HP

## 食品ロス対策について

### 家庭で発生する食品ロス

家庭系食品ロスには、以下の 3 種類があります。

#### ①直接廃棄:手つかずのまま廃棄されたもの

(発生理由の例:買いすぎた、在庫管理が不十分で気付かない間に期限が切れた 等)

#### ②食べ残し:一度食卓に上がったが、食べ切れずに廃棄されたもの

(発生理由の例:作りすぎてしまった、嫌いな食品が入っていた 等)

#### ③過剰除去:食べられない箇所を取り除く際に、過剰に取り除かれて廃棄されたもの

(発生理由の例:調理の省力化等のために、野菜の皮を厚く剥いた 等)



### 自治体による取組例

#### ①計画的な買い物・管理・使い切り等の呼びかけ

冷蔵庫内の定期的な確認の呼びかけ

食品ロス削減を意識した買い物の体験授業

#### ②食品ロス量の見える化による啓発

食品ロスダイアリー調査による啓発/実態把握

#### ③余った食材の活用の提案

余った食材をスープにする食習慣の提案

#### ④食材を必要とする人への寄附

寄附者へポイント付与

#### ⑤エコ料理教室の実施

民間の料理教室と連携し料理教室を実施

#### ⑥エコレシピの開発・発信

食品ロス削減レシピ集/動画の開発・発信



出典)環境省「食品ロス削減のための取組マニュアル」

発行者 福岡県地球温暖化防止活動推進センター  
(一般財団法人 九州環境管理協会)

発行年月 令和 6 年 7 月

〒813-0004 福岡市東区松香台 1-10-1  
TEL:092-674-2360 FAX:092-674-2361  
Email: fccca@keea.or.jp

ふくおかエコライフ応援サイトはこちら→

